

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 慎太郎

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 原田 康弘

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 原田 康弘

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社本社  
(東京都中央区日本橋二丁目1番10号 柳屋ビルディング)

日本管財株式会社大阪本部  
(大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 御堂筋MTRビル)

日本管財株式会社九州本部  
(福岡市中央区天神一丁目14番16号 福岡三栄ビル)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	67,336,499	70,607,228	92,490,999
経常利益 (千円)	4,297,564	4,915,632	5,963,497
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,964,882	3,431,085	4,227,392
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,499,831	4,652,242	4,034,802
純資産額 (千円)	39,793,494	44,200,475	41,464,537
総資産額 (千円)	59,403,031	64,428,769	62,279,755
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	86.71	99.79	123.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	64.70	67.12	64.38

回次	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.22	37.88

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(建物管理運営事業)

当第3四半期連結会計期間において、当社は連結子会社の株式会社日本管財サービスを吸収合併いたしました。これに伴い、株式会社日本管財サービスを連結の範囲から除外しております。また、株式会社YOKOHAMA文体を共同出資により設立したため持分法の適用の範囲に含めております。

(不動産ファンドマネジメント事業)

第2四半期連結会計期間において、有限会社札幌新築REF2006年度を営業者とする匿名組合は、匿名組合契約終了に伴い持分法適用関連会社より除外しております。

この結果、平成29年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社13社、関連会社27社及びその他の関係会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が継続しているものの、米国政権の政策動向や新興国経済の減速などの懸念材料も多く、先行き不透明な状況が続いております。

不動産関連サービス業界におきましては、オフィスや商業ビルの空室率は東京都心部や地方中核都市においても改善の兆しが見られ、一部のエリアにおいては賃料の反転上昇が確認されております。また、東京都心部を中心に複合ビルの建て替えプロジェクトが増加しており、当社がターゲットとする市場の将来的な拡大が見られます。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、新規管理案件の受託では、競合他社との差別化が図りやすい付加価値の高い管理案件を重点的に開拓しております。既存管理案件では、リーマンショック以降、契約先の管理業務に対するコスト意識は残るものの、安全・安心や資産価値の維持・向上の観点から、契約先に対して従前から提供している管理サービスをより一層充実した内容へと進化・改良する提案を行い、業務クオリティの向上と業務範囲の拡張にも取り組みを強化しております。

また、主力のビル管理業務の一層の強化・向上を図るとともに、周辺事業においても、PFI事業、省エネルギー事業、環境事業などへの積極的な事業展開を図っております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、既存管理案件の継続に加え、工事関連業務の受注も堅調に推移したことにより、706億7百万円(前年同四半期比4.9%増)となりました。

利益面におきましては、受託単価の伸び悩みや組織体制強化等による管理コストの増加の影響もありましたが、仕入単価の見直しや時間管理の徹底を図ったことにより、営業利益は43億79百万円(前年同四半期比8.1%増)、経常利益49億15百万円(前年同四半期比14.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益34億31百万円(前年同四半期比15.7%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### (建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、既存管理案件の継続や工事関連業務の受託が堅調であったことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は611億52百万円(前年同四半期比3.6%増)となりました。

利益面におきまして、受託単価の伸び悩みや工事原価の増加等の影響もありましたが、コスト管理の徹底を図ってまいりました結果、セグメント利益は65億円(前年同四半期比1.5%増)となりました。

#### (環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の生活環境全般にかかる公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設を中心に新規管理案件の受託や既存管理案件の契約更改が順調であったことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は73億72百万円(前年同四半期比9.5%増)となりました。

利益面におきまして、高原価物件や仕入価格の見直しに加え、適正な人員配置を中心としたコスト削減に努めてまいりました結果、セグメント利益は9億28百万円(前年同四半期比19.0%増)となりました。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、運用資産の売却に伴う収益が発生したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は3億77百万円(前年同四半期比7.9%増)となりました。

利益面におきましても、前述の運用資産の売却に加え、経費の節減や業務の効率化に努めてまいりました結果、セグメント利益は1億25百万円(前年同四半期比181.3%増)となりました。

(その他の事業)

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、各種イベントの規模縮小や取引先のコスト抑制の影響はあったものの、大型業務の受託により、当第3四半期連結累計期間の売上高は17億4百万円(前年同四半期比37.6%増)、セグメント利益は2億78百万円(前年同四半期比65.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、配当金や各種税金の支払いによる現金及び預金の減少、投資有価証券の時価評価による増加等により、前連結会計年度末に比べ21億49百万円(3.5%増)増加して644億28百万円となりました。

負債は、未払法人税等の支払いや借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ5億86百万円(2.8%減)減少して202億28百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ27億35百万円(6.6%増)増加して442億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.74ポイント増加し67.12%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの業務内容は、不動産関連サービス等の役務提供を主体としているため、生産実績並びに受注実績の該当事項はありません。

また、当第3四半期連結累計期間において、外注費及び商品仕入実績並びに販売実績に著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,180,306	41,180,306	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	41,180,306	41,180,306		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		41,180,306		3,000,000		498,800

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,796,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,342,400	343,424	
単元未満株式	普通株式 41,406		
発行済株式総数	41,180,306		
総株主の議決権		343,424	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,400株(議決権の数64個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が86株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本管財株式会社	兵庫県西宮市 六湛寺町9番16号	6,796,500		6,796,500	16.50
計		6,796,500		6,796,500	16.50

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	専務取締役 (総合企画・グループ企業 統括・単連業績管理担当)	城野 茂	平成29年8月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	21,583,169	20,753,054
受取手形及び売掛金	11,721,211	12,435,964
事業目的匿名組合出資金	405,483	27,582
貯蔵品	114,599	121,275
販売用不動産	541,840	466,887
未収還付法人税等	53,251	112,480
繰延税金資産	404,773	92,624
その他	1,045,499	1,674,133
貸倒引当金	11,281	8,101
流動資産合計	35,858,544	35,675,898
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,341,402	3,291,432
機械装置及び運搬具（純額）	54,965	52,518
工具、器具及び備品（純額）	456,703	460,653
土地	1,083,183	1,154,050
リース資産（純額）	273,230	320,980
建設仮勘定	1,800	22,830
有形固定資産合計	5,211,283	5,302,463
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	46,451	46,526
ソフトウェア	394,582	329,635
のれん	2,111,188	2,006,367
リース資産	14,645	10,572
ソフトウェア仮勘定	27,050	59,871
無形固定資産合計	2,593,916	2,452,971
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	13,614,313	15,651,928
長期貸付金	490,357	545,030
長期前払費用	21,282	24,571
敷金及び保証金	2,779,660	3,011,169
会員権	395,833	394,518
退職給付に係る資産	672,803	803,864
繰延税金資産	278,624	292,568
その他	442,197	352,729
貸倒引当金	79,057	78,940
投資その他の資産合計	18,616,012	20,997,437
固定資産合計	26,421,211	28,752,871
資産合計	62,279,755	64,428,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	7,200,747	7,276,066
1年内返済予定の長期借入金	575,000	525,000
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	10,000	10,000
リース債務	116,615	112,284
未払費用	2,309,369	2,667,128
未払法人税等	1,134,781	272,368
未払消費税等	659,155	720,971
預り金	290,747	769,198
前受金	299,151	289,312
賞与引当金	647,954	66,563
役員賞与引当金	1,068	-
繰延税金負債	-	1,271
その他	403,475	59,847
流動負債合計	13,648,062	12,770,008
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,350,000	1,968,750
長期ノンリコースローン	365,000	357,500
リース債務	179,840	226,121
繰延税金負債	1,072,268	1,561,822
退職給付に係る負債	526,753	466,512
長期預り保証金	1,690,000	1,906,150
資産除去債務	259,604	263,066
持分法適用に伴う負債	7,875	4,552
その他	715,816	703,813
固定負債合計	7,167,156	7,458,286
負債合計	20,815,218	20,228,294
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	618,090	646,943
利益剰余金	39,564,783	41,551,740
自己株式	4,961,570	4,962,844
株主資本合計	38,221,303	40,235,839
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,834,553	3,718,880
為替換算調整勘定	729,421	519,169
退職給付に係る調整累計額	230,617	191,264
その他の包括利益累計額合計	1,874,515	3,008,447
非支配株主持分	1,368,719	956,189
純資産合計	41,464,537	44,200,475
負債純資産合計	62,279,755	64,428,769

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	67,336,499	70,607,228
売上原価	53,792,137	56,526,807
売上総利益	13,544,362	14,080,421
販売費及び一般管理費		
販売費	188,277	219,479
人件費	5,781,209	5,779,348
賞与引当金繰入額	40,389	47,637
役員賞与引当金繰入額	267	-
退職給付費用	72,850	94,152
旅費交通費及び通信費	718,153	743,748
消耗品費	287,393	291,463
賃借料	696,547	714,582
保険料	325,032	369,423
減価償却費	291,299	284,369
租税公課	71,824	77,865
事業税	202,132	198,453
貸倒引当金繰入額	1,927	2,985
のれん償却額	96,672	104,820
その他	720,907	778,088
販売費及び一般管理費合計	9,491,024	9,700,442
営業利益	4,053,338	4,379,979
営業外収益		
受取利息及び配当金	136,107	156,892
受取賃貸料	33,078	40,389
持分法による投資利益	170,492	343,524
為替差益	-	45,244
その他	89,873	51,682
営業外収益合計	429,550	637,731
営業外費用		
支払利息	24,572	21,135
投資有価証券売却損	97	-
賃貸費用	34,562	35,034
固定資産除売却損	1,412	27,283
為替差損	72,776	-
その他	51,905	18,626
営業外費用合計	185,324	102,078
経常利益	4,297,564	4,915,632
特別利益		
投資有価証券売却益	393,548	226,200
特別利益合計	393,548	226,200
税金等調整前四半期純利益	4,691,112	5,141,832
法人税、住民税及び事業税	1,256,102	1,304,462
法人税等調整額	363,637	324,635
法人税等合計	1,619,739	1,629,097
四半期純利益	3,071,373	3,512,735
非支配株主に帰属する四半期純利益	106,491	81,650
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,964,882	3,431,085

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,071,373	3,512,735
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	82,040	888,249
為替換算調整勘定	87,417	4,474
退職給付に係る調整額	25,865	41,006
持分法適用会社に対する持分相当額	592,030	214,726
その他の包括利益合計	571,542	1,139,507
四半期包括利益	2,499,831	4,652,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,390,572	4,564,985
非支配株主に係る四半期包括利益	109,259	87,257

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
1	<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、当社は連結子会社の株式会社日本管財サービスを吸収合併いたしました。これに伴い、株式会社日本管財サービスを連結の範囲から除外しております。</p>
2	<p>持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>第2四半期連結会計期間において、有限会社札幌新築R E F 2006年度を営業者とする匿名組合は、匿名組合契約終了に伴い持分法適用関連会社より除外しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、株式会社YOKOHAMA文体を共同出資により設立したため持分法の適用の範囲に含めております。</p>

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	446,665千円	439,306千円
のれんの償却額	96,672千円	104,820千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	756,468	22.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	653,313	19.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する自社の株式に対する配当金(平成28年6月17日決議分に5,181千円、平成28年11月2日決議分に3,401千円)が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	722,070	21.00	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	722,058	21.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	59,017,134	6,730,405	349,635	1,239,325	67,336,499		67,336,499
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	59,017,134	6,730,405	349,635	1,239,325	67,336,499		67,336,499
セグメント利益	6,403,137	780,736	44,544	167,871	7,396,288	3,342,950	4,053,338

(注) 1 セグメント利益の調整額 3,342,950千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	61,152,288	7,372,893	377,306	1,704,741	70,607,228		70,607,228
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	61,152,288	7,372,893	377,306	1,704,741	70,607,228		70,607,228
セグメント利益	6,500,247	928,906	125,299	278,499	7,832,951	3,452,972	4,379,979

(注) 1 セグメント利益の調整額 3,452,972千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	86円71銭	99円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,964,882	3,431,085
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,964,882	3,431,085
普通株式の期中平均株式数(株)	34,191,693	34,383,843

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株E S O P信託口に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間193,205株であります。また、前連結会計年度において当該信託が所有していた当社株式をすべて売却しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

第53期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年11月2日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	722,058千円
1株当たりの金額	21円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

日本管財株式会社  
取締役会 御中

### P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西川 浩 司  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。